

表の見方

平成30年度は地域創生推進市民会議を3回に分けて開催する予定ですが、それぞれ回で扱う事業ごとにまとめて記載してあります。

【上段（活動指標）】
各事業の単年度（平成29年度）における具体的な目標を記載しています。

【下段（実績値等）】
活動実績を記載しています。

左記の内容に基づいた各事業の単年度の進捗状況を記載しています。

事業の達成状況や事業効果、課題等について行政サイドだけでなく、広く市民、補助事業者等の視点も踏まえて記載しています。

それぞれの事業に対応する総合戦略における重要業績指標（KPI）の進捗状況について、資料2よりNo.、進捗状況を抜粋し、その評価を記載しています。

『CHECK（評価）』の部分を勘案し、今後の事業の方向性を記載しています。

継続事業に関して、

【上段（平成30年度の取組）】
今年度の取組や改善点を記載しています。

【下段（平成31年度実施に向けた検討）】
総合戦略最終年度に向けた検討内容を記載しています。

第2回地域創生推進市民会議

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）				
No.	事業名	目的・手段	予算額（円）	実績額（円）	平成29年度取組実績（単年度）		総合戦略KPIの進捗状況（※資料2より抜粋）		今後の方向性（個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間（アクションプラン）	担当課	
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	平成29年度事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題等					No.
14	未来を拓く多方向育成プロジェクト事業（新規）	市内各団体が自ら実施する「安定した雇用の創出」「新しい人の流れ」に繋がる人材育成の取組に対して補助を行い、地域特性を活かした創意工夫による新たな価値の創造を支援する。	2,500,000	1,439,500	<p>【活動指標】 人材育成と併せて地域資源等を活かした地域産業活性化に取り組む市内の団体への支援件数 5件</p> <p>【実績値等】 ・事業周知（市広報、市HP等） ・事業期間 平成29年5月1日～平成30年3月1日 ・補助金交付件数 - 3団体（うち広域連携取組団体1団体）</p>	計画どおり進んでいる	<p>スポーツ自転車による観光人材の育成と大川喜多方自転車道サイクリング大会の開催や山形県高島町の熱中スキーム（広域連携事業）など、民間団体の活動を通して地域活性化に貢献する人材の育成が図られた。また、市内外の参加者による雄国竹細工等の伝統工芸の体験やPR、新たな観光資源の開発による滞在時間の延長、市内観光客入込数の増加が図られた。</p> <p>「人材育成」に関する市内団体からの問い合わせは多数あったが、「地域資源を活用した取組」を併せて実施する団体が少ないことから3件にとどまった。</p>	<p>(1) 1-① (2) 2-②</p> <p>(1) 61.4% (2) 60.7%</p>	<p>(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画以上に進んでいる</p>	（予定どおり） 事業完了	<p>【平成30年度の取組】（予算額：2,000千円） 市内団体の自立を図る観点から、継続団体については、補助率の引き下げ（2/3→1/3）による支援を行う。 総合戦略アクションプランでは、平成28年度から平成30年度までの3年間を事業期間としていることから、平成30年度をもって事業完了をしたい。</p> <p>【平成31年度実施に向けた検討】 3年間の実績、効果を検証し、平成31年度の取組について検討する。</p>	平成28年度～平成30年度（予定）	企画調整課

【評価について】
事業期間を考慮し、目標値に対して実績値が

- ・60%以上の場合 『計画以上に進んでいる』
- ・40%以上～60%未満の場合 『計画どおりに進んでいる』
- ・40%未満の場合 『計画より遅れている』

として記載しています。

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第1回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		ACTION (改善)				
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題等	No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課	
					【上段】平成29 活動指標	平成29年度 事業評価								No.
					【下段】平成29 実績値等									
1	きたかたの“農”を支える担い手支援事業	農業の担い手となる若手農業者団体が高収益な農業の実現に向け取り組む、生産技術や経営力の向上、販路拡大に向けたマーケティング活動等々を支援するほか、地域において取り組み経営の低コスト化や機械の共同利用等による共同組織の設立、水稲の直播栽培等に必要農業用機械・設備の導入、農作業受託組織等による農業用機械等の導入にかかる経費を支援する。	10,000,000	9,922,000	【活動指標】 ① 次世代担い手育成支援 実施者数 5 団体 青年農業者等で組織する団体が行う情報発信、体験等の誘客及び販売力の強化等につながる取組に要する経費への助成 ② 集落営農等組織化等支援 実施者数 5 団体 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立に向けて必要となる経費への助成 ③ 低コスト化施設整備支援 実施者数 2 経営体 農業経営の低コスト化等に資する取組に必要な農業用機械・施設の導入への助成 ④ 共同利用機械等整備支援 実施者数 2 団体 農作業受託組織等の営農活動に必要な共同利用による農業用機械・施設の導入への助成	計画どおり進んでいる	本事業を通じて次世代を担う青年農業者の育成を含め、本市農業を支える担い手の育成・確保に資することができたものと思慮される。	(1) 1-③ (2) 1-④ (3) 1-⑤	(1) 60.0% (2) 19.2% (3) 32.3%	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている (3) 計画より遅れている	事業内容を拡充して継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：14,600千円) 平成30年度においては、平成30年度からの米政策の見直しを踏まえ、これまでの営農の省力・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化、担い手の経営拡大や機械の共同利用に向けた支援に加え、需要に応じた米生産に必要な農業用機械等の導入や生産実証に対する支援により、本市農業を支える担い手の育成・確保を図ることとしている。	平成28年度～平成31年度(予定)	農業振興課
2	きたかたの“農”の交流“モニターツアー”事業	本市農畜産物の消費拡大と販売促進を図るため、これまでトップセールス等を実施してきた首都圏や関西、沖縄県等の卸売・小売業者との連携を図り、消費地の住民を対象に、本市における農畜産物の生産現場の視察と生産家との交流機会を設け、安全・安心と魅力を実感してもらいモニターツアーを実施する。	5,000,000	4,832,898	【活動指標】 きたかたの“農”の交流“モニターツアー”参加者数 50名 【実績値等】 ① 次世代担い手育成支援 実施者数 4 団体 ② 集落営農等組織化等支援 実施者数 2 団体 ③ 低コスト化施設整備支援 実施者数 4 経営体 ④ 共同利用機械等整備支援 実施者数 1 団体	計画どおり進んでいる	首都圏等の消費者を対象としたモニターツアーの実施を通して本市の安全性と魅力を実感いただいた。参加者からは豊富で美味しい本市産農産物等について高評価をいただき、当事業により市内観光客入込数の増大にも寄与することができたものと思慮される。	1	-	-	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：4,001千円) 首都圏等の消費者を対象としたモニターツアーの実施を通して本市の安全性と魅力を実感いただき、本市農畜産物の消費拡大と販売促進だけでなく、市内観光客入込数の増大にもつなげる。	平成28年度～平成31年度(予定)	農業振興課
3	“来て見て触れて”きたかたの農業研修・生活体験事業	本市での就業、定住を促進するため、新規就農を希望する都市部住民を対象に、本市において農泊しながら農作業と農村生活を体験できる研修を実施する。	1,076,000	763,220	【活動指標】 ・新規就業体験(研修)参加者 15名 ・新規就農者 1名 【実績値等】 ・事業周知 平成29年7月12日～平成30年3月2日(市HP、関係機関平成Pへのリンク、各種フェアへの出展PR等) ・事業期間及び参加人数 第1回コース 平成29年8月4日～6日 1名 第2回コース 平成29年9月1日～3日 1名 第3回コース 平成29年10月7日～9日 4名 第4回コース 平成30年3月9日～11日 4名 合計10名 ・就業に向け研修を開始した就業希望者 1名	計画どおり進んでいる	本事業の実施を通じて県内外より10名の方が農業研修を実施し、内1名について、就業に向けて熊倉町のアスパラガス農家において研修を開始している。しかしながら、参加者数は活動指標を達成することができていないため、より魅力的な研修内容等を検討する必要がある。加えて、本事業による短期研修を経て、次のステップである長期研修(1ヵ月程度)に対する支援・受入体制が不十分なため、今後検討が必要と思慮される。	2-⑥	222.0%	計画以上に進んでいる	事業内容を見直して継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：1,275千円) 首都圏等で開催される各種就業イベントや移住・定住イベント等で広く周知し、魅力ある本市農業・生活を研修・体験していただく事業を実施する。	平成28年度～平成31年度(予定)	農業振興課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第1回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		ACTION (改善)			
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題等	No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等							
4	元気な森林(もり)づくり推進事業	民有林の森林整備を促進し、雇用の創出及び林業事業体の体制強化につなげるため、森林組合による森林経営計画の策定を支援し、モデル林(境界の明確化を省略でき一体的な森林整備が可能)を設定するために必要な森林の所有者、現況等の各種情報を衛星写真と併せて電子データで一元的に管理でき、効率的な森林施業の実施に資する「森林GIS」を導入する。	648,000	594,000	【活動指標】 モバイル版GPSの導入	【実績値等】 モバイル版GPS導入については、平成29年8月に発注し、平成29年11月に納品となったところである。 森林関係施策の円滑な実施のために導入した森林GPSデータをモバイル端末で閲覧可能とするモバイル版GPSを構築することにより、現地調査時に林班等の図形情報の閲覧、GPS機能により地形図上で現在地を把握することで更なる調査効率の向上が図られた。	計画どおり進んでいる	1-⑥	11.1%	計画より遅れている	【平成30年度の取組】(予算額:0千円) ・林業事業者等と新たな森林経営計画の策定を支援していく。 ・会津地域森林資源活用事業協議会が推進する木質バイオマスエネルギーの有効活用を図るため、川上部門の森林経営計画の策定を支援する。 【平成31年度実施に向けた検討】 森林資源の活用を図るため、広域な観点から官民が一体となった効率的な森林施業の検討を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	農山村振興課
5	喜多方市暮らし支援事業	本市への移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住フェア等において本市での生活に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や、市外から移住してきた方が空き家を取得する際の経費等を支援する。	4,821,000	2,035,486	【活動指標】 ・移住体験住宅の設置 1カ所(山都町) ・同体験住宅の利用者及び利用期間 1名(2ヶ月) ・空き家の取得等支援件数 1件 ・UIJターン者数 10名	【実績値等】 首都圏で開催される移住フェアにおいて、作成した移住パンフレットやポスター等により、本市のPRに努めるとともに、移住体験住宅の設置や空き家の取得等への補助により、本市への移住・定住の促進を図った。 ・移住体験住宅 3件4名4ヶ月の利用 ・空き家の取得等補助 0件 ・UIJターン者数 市外から本市へ28世帯79名が移住された。	計画どおり進んでいる	2-⑥	222.0%	計画以上に進んでいる	【平成30年度の取組】(予算額:6,696千円) ・移住体験住宅の設置 ・空き家の取得等への補助 ・首都圏イベント及び移住体験ツアーの実施 【平成31年度実施に向けた検討】 補助事業者の増加に向けた補助要件や金額等の見直しに向けた検討を行う。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	農山村振興課
6	新工業団地整備事業	企業ニーズに対応できる新たな工業団地を確保し、企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、綾金地区の市有未利用地を活用して工業団地の整備を進めるとともに、工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。	4,152,000	4,068,607	【活動指標】 企業誘致に関するアンケート調査、工業団地PR、企業誘致活動等	【実績値等】 ・喜多方市企業誘致戦略計画策定等業務委託(地域経済等構造分析、企業誘致戦略の検討・策定、企業アンケート調査、アンケート調査返信企業訪問、広報PR活動)委託料 2,959,200円 期間 平成29年5月19日～平成30年3月31日 ・工業団地PR謝礼 12,855円 ・工業団地PR旅費 329,480円 ・工業団地PR/ヘルティグス購入消耗品費 102,540円 ・パンフレット印刷代 92,880円 ・工業団地PR資材郵送料 8,000円 ・工業団地PR資料作成ソフト使用料 88,452円 ・企業立地フェア出展負担金 負担金 475,200円 期間 平成29年5月24日～5月26日	計画どおり進んでいる	1-⑦	実績値なし	計画より遅れている	【平成30年度の取組】(予算額:4,767千円) 企業誘致のためPR活動を始める。 【平成31年度実施に向けた検討】 引き続き企業誘致に向けて事業を進め早期分譲を図っていく。	平成28年度 ～ 平成30年度 (予定)	商工課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第1回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				ACTION (改善)						
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課		
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	No.					進捗状況	
7	移転企業等 採算支援事業	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	7,400,000	0	【活動指標】 ・市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等への支援 1社 【実績値等】 工場を賃借希望する企業がなく未実施である。	計画より遅れている	3社から問い合わせがあり市内空き工場を案内したが、企業が望む規模や形態の物件が合わない状況であった。企業の条件に合った情報提供のため、市内の賃貸物件の掘り起こしも必要である。	1-⑦	実績値なし	計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：7,400千円) 今年度活用企業1社を予定している。 【平成31年度実施に向けた検討】 空き工場、賃貸物件の掘り起こしを実施しながら、引き続き事業を継続し、市内への企業の誘導を図っていく。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	商工課
8	創業スタート アップ支援事業	商工業の活性化と併せて空き店舗等の利活用を図るため、本市創業支援事業計画に基づき創業支援センター等の支援を受けた創業希望者が、市内で空き店舗等を活用して開業する場合に、事務所・店舗の確保にかかる経費を支援する。	1,500,000	500,000	【活動見込(当初)】 市内の空き店舗を活用する創業希望者への支援 5名 【実績値等】 平成29年度に創業支援セミナーを受講した修了生1名が、空き店舗を活用して飲食店を開業した。 総事業費(改修費・家賃)721,950円に対して、500,000円を交付した。	計画より遅れている	3年度目となり、次第に事業の周知が回らつつある。 創業支援センターにおける相談事業を通して効果的にマッチングを図りたい。	1-⑩	61.4%	計画以上に進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：1,500千円) 継続して実施する。 【平成31年度実施に向けた検討】 継続実施し、空き店舗の活用をした創業を支援していく。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	商工課
9	あきない後継 者育成確保 事業	商業の担い手としての資質向上や人材育成を図るため、商業の若手経営者等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得するための研修会等(喜多方あきない道場)を実施する。	1,535,000	699,757	【活動指標】 ・あきない道場の開催 1回(参加者数 15名) ・講演会の開催 1回(参加者数 32名) 【実績値等】 ・あきない道場の開催 -開催日 平成29年5月19日(参加者15名) ・おしごと広場の開催(支援) -実施日 平成29年6月24日～25日 -体験メニュー数 18 -体験者数(のべ)751人 ・視察研修 -実施日 平成29年2月15日～16日 -視察先 川越商工会議所、キッザニア(参加者6名) ・講演会の開催 -開催日 平成29年3月23日 -講師 株式会社太郎庵 代表取締役目黒晋朗氏 -参加者約40名	計画どおり進んでいる	平成29年度に初めてきたかた商工会が主催する「おしごと広場」を、会津喜多方商工会議所青年部、会津喜多方青年会議所と連携して開催することができた。 また、視察研修や講演会等を通して、本市におけるあきない後継者を取り巻く問題の意識の共有を図ることができた。	1-⑫	進捗なし	計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：841千円) 継続して実施する。 【平成31年度実施に向けた検討】 継続実施し、効果的な事業を構築していく。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	商工課
10	喜多方おはよう マルシェ支 援事業	観光客の滞在時間の延長や消費金額の増加、地場産品等の消費拡大による所得の向上を図るため、観光客に人気の「朝市」と市内観光客までの時間帯をつなぐ「朝市」の開催にかかる経費を支援する。	500,000	500,000	【活動指標】 ・来場者数：3,000人 ・出店者数：50店舗 【実績値等】 ・市共催として、人的支援、補助金を交付した。(組合団体等事業育成補助金 50万円) ・平成29年5月～10月まで計6回開催(毎月第4日曜日) →登録店舗41店舗 (内訳：農産物18店、加工食品12店、雑貨類等11店) -平均出店者数 30.6店舗/回 -1回あたりの平均来場者数353人/回 -平均売上額10,928円/店	計画より遅れている	2年間の実施を通して、イベントの定着が回らつつある。 観光客の誘導については、さらなる仕掛けが必要と思われる。	2-②	60.7%	計画以上に進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：500千円) 開催日を5月から10月の第4土曜日に変更し、年6回昨年度と同様に実施する。 【平成31年度実施に向けた検討】 事業主体に対して、効果的なアドバイスを継続していく。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	商工課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第1回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				ACTION (改善)							
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課			
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等					No.	進捗状況	
11	奨学金償還 支援事業	若年層の市外流出の抑制とUターンの促進を図るため、喜多市奨学資金等(奨学金)の貸与を受けた者で学校卒業後市内に就職・居住するものを対象に、奨学金の償還を支援する。	1,800,000	1,391,256	【活動指標】 奨学金償還の支援件数 9件	【実績値等】 ・事業周知 平成29年4月～(市広報、市平成P、チラシ配布等) ・事業期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・奨学金償還支援事業助成金認定者数 30名 ・奨学金償還支援事業助成金交付者数 9名	計画どおり進んでいる	3年度目となり、事業の周知が図られてきた。 この制度があることから就職先を喜多市とした事例が出てきた。	2-④	45.0%	計画どおり進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：3,600千円)さらなる事業周知に努める。 【平成31年度実施に向けた検討】 隣県や東北地方の大学、専門学校等へ訪問しての事業周知活動により利用者の拡大を図る。	平成28年度～平成31年度(予定)	商工課
12	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女ともに育児休暇や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現をめざすため、市内企業を対象とした実態調査や意識啓発のセミナーを実施する。	1,270,000	1,058,819	【活動指標】 ・ワーク・ライフ・バランス推進パンフレットの作成 ・事業所訪問啓発 50事業所 ・セミナーの開催 2回	【実績値等】 ・特定非営利活動法人会津喜多方シニアネットまでみつけに委託し、各種事業を実施した。 契約締結日 平成29年6月28日 事業内容 ① 推進パンフレットの作成、市内400事業所に送付 ② 事業所訪問啓発 50事業所 ③ セミナーを2回開催 平成29年12月5日(火) 平成30年2月22日(木)	計画どおり進んでいる	50事業所を訪問しワーク・ライフ・バランス推進啓発活動を行った。市内事業所では、ワークライフバランスの認識は浸透しており、一部の事業所では積極的に取り組む一方で、多数の事業所は取り組めていない状況である。	3-①	実績値なし	計画どおり進んでいる	事業内容を拡充して継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：1,315千円)市の補助金を活用し、ワーク・ライフ・バランスを推進する。市内事業所を訪問しワーク・ライフ・バランス推進啓発活動を行う。 【平成31年度実施に向けた検討】 引き続き市内事業所へのワーク・ライフ・バランス推進啓発活動を行う。	平成28年度～平成31年度(予定)	商工課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第2回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)		CHECK (評価)						ACTION (改善)							
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)			総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課
					【上段】平成29 活動指標	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	No.	進捗状況						
13	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業	若者等の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅等取得する市内外の若者等に対し、住宅取得補助金等を支給する。	62,115,000	61,305,702	【活動指標】 若者等に対する住宅取得支援件数 60件 (210人)	【実績値等】 ・事業周知 (市広報、市HP、チラシ配布 等) ・事業期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・住宅取得補助金交付件数 -市民 48件 171人(同居家族を含めた世帯員総数) -転入者 13件 40人(同居家族を含めた世帯員総数)	計画以上に進んでいる	事業実施には多額の財源を要するため、事業期間終了後の平成32年度以降についての対応を検討する必要がある。	2-③	35.2%	計画より遅れている	事業内容を見直し継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：41,100千円) 平成30年10月より土地取得要件を撤廃し、市民転居者への補助基本額を20万円から10万円に引き下げる。 【平成31年度実施に向けた検討】 平成31年度が事業期間の最終年度となるため、平成32年度以降、事業を継続するかどうかについて早急に検討し、対外的に周知する必要がある。	平成28年度～平成31年度(予定)	企画調整課
14	未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業(新規)	市内各団体が自ら実施する「安定した雇用の創出」「新しい人の流れ」に繋がる人材育成の取組に対して補助を行い、地域特性を活かした創意工夫による新たな価値の創造を支援する。	2,500,000	1,439,500	【活動指標】 人材育成と併せて地域資源等を活かした地域産業活性化に取り組み市内の団体への支援件数 5件	【実績値等】 ・事業周知 (市広報、市HP 等) ・事業期間 平成29年5月1日～平成30年3月1日 ・補助金交付件数 -3団体(うち広域連携取組団体1団体)	計画どおり進んでいる	スポーツ自転車による観光人材の育成と大川喜多方自転車道サイクリング大会の開催や山形県高畠町の熱中スキーム(広域連携事業)など、民間団体の活動を通して地域活性化に貢献する人材の育成が図られた。また、市内外の参加者による雄国竹細工等の伝統工芸の体験やPR、新たな観光資源の開発による滞在時間の延長、市内観光客入込数の増加が図られた。 「人材育成」に関する市内団体からの問い合わせは多数あったが、「地域資源を活用した取組」を併せて実施する団体が少ないことから3件にとどまった。	(1) 1-④ (2) 2-②	(1) 61.4% (2) 60.7%	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画以上に進んでいる	(予定どおり)事業完了	【平成30年度の取組】(予算額：2,000千円) 市内団体の自立を図る観点から、継続団体については、補助率の引き下げ(2/3→1/3)による支援を行う。 総合戦略アクションプランでは、平成28年度から平成30年度までの3年間を事業期間としていることから、平成30年度をもって事業完了とした。 【平成31年度実施に向けた検討】 3年間の実績、効果を検証し、平成31年度の取組について検討する。	平成28年度～平成30年度(予定)	企画調整課
15	三ノ倉高原花畑事業	本市の交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ヒマワリ」、秋は「コスモス」が咲き誇り、本市の新たな観光名所として定着しつつある三ノ倉高原において、引き続き花畑の造成を行うとともに、写真コンクールや各種誘客イベントを併せて実施し、本市独自の「花でもてなす」観光地づくりを推進する。	28,531,000	28,779,891	【活動指標】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 8.35ha 入込数 10,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 8.35ha 入込数 70,000人	【実績値等】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」の実施(平成29年5月18日～6月4日) 播種面積 8.35ha 入込数 約19,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」の実施(平成29年8月9日～9月10日) 播種面積 8.35ha 入込数 約112,000人	計画どおり進んでいる	誘客のイベントを実施したことで、入込数は増加した。今後は、人の流れを市内の周遊回遊に結び付けていくための有機的な連携が必要である。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	事業内容を見直し継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：28,701千円) 春は菜の花、夏はヒマワリ、秋はコスモスを栽培し、来場者が楽しめる花畑づくりを行い、併せて、誘客のイベントを実施し来場者数の増加を図る。 【平成31年度実施に向けた検討】 交通渋滞の解消を図るため、駐車場の設置などを検討する。 ヒマワリに比べて菜の花は集客力が弱いため、周知PR方法を検討する。	平成28年度～平成31年度(予定)	観光交流課
16	観光まちづくり推進事業	蔵のまち喜多方のシンボリック存在である旧甲斐家蔵住宅を、文化財としての価値を高めつつ、本市の観光拠点として整備するなどの保存活用計画策定に着手するとともに、本市観光まちづくりの中核機関である喜多方観光物産協会の自立化に向けた取組と連携することにより、地域全体の観光振興マネジメントを担う拠点・体制づくりの強化を図る。	16,984,000	10,294,020	【活動指標】 保存・活用計画の策定(平成29年度～平成30年度)	【実績値等】 保存・活用計画策定に着手 ・耐震診断に必要な構造図策定及び耐震予備診断の実施 ・部屋毎及び部材毎の保護方針等の設定 ・建造物及び庭園の文化財的価値の確認	計画どおり進んでいる	本市の観光拠点として一般公開の実施や喜多方観光物産協会の事業・活動拠点として整備するには、建築基準法や消防法の規制に適合しなければならず、現在策定中の保存・活用計画の中で、明確な保護の方針と管理方法を策定する必要がある。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：18,434千円) ・法規制範囲以内での一般公開を継続して実施する。 ・現在策定中の保存・活用計画の中で、明確な保護の方針と管理方法を策定する。 【平成31年度実施に向けた検討】 全面公開に向けて、策定中の保存・活用計画に基づき、建物の改修や消防設備の設置等を実施する予定。	平成28年度～平成31年度(予定)	観光交流課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第2回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				ACTION (改善)						
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等						
17	観光まちづくり人材育成・定着支援事業	喜多方観光物産協会において地域の若者等を雇用しOJT (日常業務を通じた従業員教育) を行いながら、観光まちづくりの核的人材に必要な資格取得のための養成講座受講を支援するなど、観光に関するプロフェッショナル人材の育成・確保を図る。	3,073,000	2,965,680	【活動指標】 ①市観光物産協会の組織体制や経営基盤の確立 ②観光に関するプロフェッショナル人材の育成・確保 【実績値等】 当該事業を喜多方観光物産協会に委託し、協会職員がOJTの一環として、日常的な業務のほか、蔵のまち観光写真コンテスト、抽選付きスタンプ蔵めぐり、蔵のまち喜多方夏まつり、蔵のまち喜多方冬まつり等、イベント等の運営業務に携わり、観光まちづくりに関する知識、技能、ノウハウ等の習得により組織体制の充実に努めた。 旅行業法に基づき旅行商品の企画販売による経営基盤の確立に向けて、テクノアカデミー会津の受験対策セミナー受講等の支援を行い、2名が旅行業務取扱管理者の資格を取得した。	計画どおり進んでいる	観光物産協会が将来にわたり本市の観光まちづくりの中核組織としての役割を担っていくためには、組織体制や経営基盤を確立し、観光物産の振興に取組む必要がある。そのためには観光に関するプロフェッショナル人材の育成が必要である。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	事業内容を見直し継続実施	【平成30年度の取組】(予算額: 2,716千円) 喜多方観光物産協会において地域の若者等を雇用し、OJT (日常業務を通じた職員教育) を行いながら、観光に関する専門的人材の育成・確保を図る。 【平成31年度実施に向けた検討】 喜多方観光物産協会の自立化・法人化に向けた検討に併せて見直しを行う。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	観光交流課
18	蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業	旧甲斐家蔵住宅の一般公開の運営を観光物産協会に委託し、蔵を核とした観光振興を推進するとともに、観光案内(観光ボランティアガイド等)を配置し、訪れた観光客の市内への回遊を高める取り組みを実施する。	8,308,000	8,307,360	【活動指標】 一般公開の開始 (入場者数) 【実績値等】 入場者数15,449人 (4月14日~3月31日) (無料による一部公開: 店蔵、蔵座敷) 当該事業を喜多方観光物産協会に委託し、旧甲斐家蔵住宅の受付に協会職員2名をローテーションにより配置し、入場者の受付、展示蔵の案内、施設の清掃等を実施した。 また、観光ボランティアガイドを配置し、蔵座敷の案内業務を行うとともに、旧甲斐家蔵住宅から市内への回遊を促進する観光案内業務を実施した。	計画どおり進んでいる	運営面を観光物産協会へ委託し、法規制の範囲内での一般公開を実施し、観光情報の発信に努めた。 事業の受託先である喜多方観光物産協会が、蔵のまち喜多方の観光振興を推進するため、一般公開に係る蔵座敷等の案内業務や市内への回遊性を高めるための観光案内業務にあっている。 また、当該事業により観光客と接することで学んだ観光に関する知識を活かし、本市の観光情報の発信や観光案内機能を有する観光拠点としての旧甲斐家蔵住宅の運営に寄与できるものと考える。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	事業内容を見直し継続実施	【平成30年度の取組】(予算額: 8,168千円) 旧甲斐家蔵住宅の一般公開の運営を喜多方観光物産協会へ委託し、蔵を核とした観光振興を推進するとともに、観光案内(観光ボランティア等)を配置し、訪れた観光客の市内への回遊・周遊を高める取組みを実施する。 【平成31年度実施に向けた検討】 喜多方観光物産協会の自立化・法人化に向けた検討に併せて見直しを行う。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	観光交流課
19	広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業 (平成29年度地方創生推進交付金活用事業)	会津地方の市町村と連携しながら、ICT技術を活用し、会津地方が一体となって外国人観光客目線の効果的なプロモーションを実施します。また、インターネット上の「デジタルDMO」を構築し、外国人と連携した会津地方の情報発信や、データに基づいた外国人観光客の国籍や年齢等に応じた周遊モデルの提案、二次交通情報や放射線情報といった会津地方訪問に必要な情報のワンストップ提供などを実施する。	4,000,000	3,982,000	【活動指標】 ・外国人観光客数 16,500人 ・外国人宿泊者数 8,700人 ・デジタルDMOサイトのページビュー 40万PV (参加7自治体の合計) 【実績値等】 参加自治体(7市町村): 会津若松市、喜多方市、会津美里町、湯川村、北塩原村、西会津町、下郷町 ・事業概要 -デジタルDMOサイト「VISIT AI ZU」の運用 -「VISIT AI ZU」への誘導や認知度向上のためのプロモーション業務 -「VISIT AI ZU」で紹介するコンテンツの充実 ・活動指標実績 -外国人観光客数 -外国人宿泊者数 -デジタルDMOサイトのページビュー	計画より遅れている	外国人観光客数(各自自治体で把握する外国語対応観光案内所利用者数等の合計)をKPIとして10,000人/年を設定したが既に15,000人以上(平成28年度以降の累計)を達成しており、サイトアクセス数においては最大で15,000人/月まで増加し、また、動画インフルエンサーによるPR事業は合計120万回以上の動画再生数を記録している。よって、会津地域のことを多くの外国人に知ってもらい、実際の地域訪問者も増加しており、さらなる外国人観光客の増加に向け、このような取組み継続的に実施することが必要である。さらに、年間を通じたプロモーション業務の実施や会津地域の四季の観光コンテンツに合せた観光PRをしていく必要がある。	2-⑩	進捗なし	計画より遅れている	事業内容を見直し継続実施	【平成30年度の取組】(予算額: 3,786千円) 平成29年度の取組を継続し、参画自治体や連携地域の増加を図るとともに、飲食店や宿の予約等の際に、デジタルDMOサイトに掲載されている店舗やホテル等から手数料を徴収する仕組みを構築し、事業の自立性を高める。また、デジタルDMOサイトの対象国(対象言語)を増やすなどの取組みにより、サイトの注目度を向上させ、より効果的なインバウンド対応を行う。 【平成31年度実施に向けた検討】 平成30年度の取組を継続するが、参加自治体が減少する中、事業の費用対効果、広域事業としての効果を検証し、事業への参加継続について検討する必要がある。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	観光交流課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第2回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)			総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		ACTION (改善)				
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	【上段】平成29 活動指標	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課
					【下段】平成29 実績値等								
20	海外誘客促進環境整備事業	近年、訪日外国人観光客が増加しており、本市においても受け入れ体制の整備を進め、外国人旅行者の消費需要を呼び込むため、先行して実施しているグリーン・ツーリズム外国人旅行者受入体制整備事業を拡充し、市内全域にWi-Fiスポットを整備するとともに、外国人等と連携したSNS等による本市観光情報の発信等訪日意欲の高い外国人への誘客活動を行う。	1,297,000	618,133	【活動指標】 ① 市内公共施設へのwifi設置箇所数 ② 市内民間施設へのwifi設置に係る補助金交付事業社数 【実績値等】 ①市内公共施設へのwifi設置 4か所 長床休憩所、旧甲斐家蔵住宅、塩川総合支所、山都総合支所 ②市内民間施設へのwifi設置に係る補助 利用実績なし ・SNSによる情報発信 外国人観光客の情報入手の手段として活用されているSNSにおいて、外国人目線、友達目線での情報発信を行った。	計画より遅れている	市内公共施設へのwifi設置について、平成29年度で事業を終了し、SNSによる情報発信についても想定していた効果が得られなかったことから平成29年度で終了。 市内民間施設へのwifi設置に係る補助については継続する。	2-⑩	進捗なし	計画より遅れている	【平成30年度の取組】(予算額：837千円) 市内民間施設へのwifi設置に係る補助事業を継続し、訪日外国人観光客の受け入れ体制の整備を進め、本市への外国人観光客数の増加を目指す。 【平成31年度実施に向けた検討】 外国人観光客の受け入れ環境整備として無料公衆無線LANの整備を進めてきたが、利用者が伸びない中、維持管理経費もかかることから、他の手段による通信環境の整備の検討が必要となっている。	平成28年度～平成31年度(予定)	観光交流課
21	喜多方産米及びそばの郷喜多方PRモーション事業	喜多方産米など本市特産品の消費拡大及び「そばの郷喜多方」としてのブランド認知拡大を図るため、友好都市である東京都東大和市や、大手私鉄グループ、広告代理店といった民間事業者と連携し、首都圏などにおいてPRモーション活動を実施する。	956,000	950,514	【活動指標】 ① 喜多方産米のPRモーション 4回 ② そばの郷喜多方のPRモーション 3回 【実績値等】 ① 喜多方産米のPRモーション(東京都東大和市) (1)喜多方産米を使用する店舗(ビッグボックス東大和)にて、喜多方産米のPR及び喜多方産米(アスパラガス)の試食・PRを実施した。また、うまかべ〜祭にてアスパラガス料理の販売を行った。 (2)東京ユニオンガーデン夏祭りに合わせて、喜多方の観光物産PR及び喜多方産米の試食(おにぎり)を実施した。(参加者数：約1,200名) (3)東やまと産業まつりにて喜多方産米の安全・安心・美味しさをPRしながら販売、山都そばの提供・販売を行った。(参加者数：約43,000名) (4)東大和市民に対して山都そばと喜多方産米の試食会及び喜多方の観光物産PR・お酒の試飲を実施した。(参加者数：約250名) ② そばの郷喜多方のPRモーション(宮城県仙台市・東京都東大和市) (1)仙台市内トラベル・エージェント、記者クラブ加盟の報道機関、みやぎ会津会及びホテル関係者に対して山都そばの試食会、そば打ちの実演を実施した。(参加者数：約80名) (2)1の(3)に同じ。 (3)1の(4)に同じ。	計画どおり進んでいる	東大和市での事業の実施にあたっては、本市農協、酒蔵、東大和市役所、BIGBOX東大和、東京ユニオンガーデン等と連携し、4万人規模の産業まつりなどの各種イベントで喜多方産米、農産物(アスパラガス)、そば、お酒のPRを実施するなど効果的に事業を実施し、本市観光客入込、宿泊の面で大きな効果を得られたものと考えられる。 また、仙台国際ホテル、㈱電通東日本と連携し、仙台市内トラベル・エージェント、記者クラブ加盟の報道機関、みやぎ会津会に対してそばの試食会、そば打ちの実演、お酒の試飲を行うなど、そばの郷喜多方の認知拡大と中長期的なブランディングを図ることができた。 なお、平成29年度においては、PRモーションによる喜多方産米の販売実績(直販、予約を含む)は約500kgである。(PRモーション活動、8、11月の2回の実績) ※上記販売以外にも平成27年度からBIGBOXとJAが喜多方産米の販売契約を締結し、200kg/月を販売している。 本事業の目的である喜多方産米などの消費拡大、そばの郷喜多方としての認知拡大を図るための、より効果的な事業の検討が課題。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	【平成30年度の取組】(予算額：722千円) 平成29年度に行った事業の見直し、ブラッシュアップをしつつ、新たに連携可能となった他市関係団体(飲食店含む)との繋がりを活かし、各関係団体との綿密な調査、打合せを行い、更なる事業の展開をし、喜多方産米及びそばの郷喜多方としてのブランド認知拡大を図る。 【平成31年度実施に向けた検討】 喜多方産米やそばのみならず、本市特産品の消費拡大にも目を向け、PRモーション活動を実施する。民間事業者等の協力が可能事業者を増やし、より効果的に事業を進められるようにする。	平成28年度～平成31年度(予定)	山都総合支所 産業課
22	「棚田といえは高郷」まちおこし事業	交流人口の拡大による中山間地域の活性化を図るため、高郷町において四季折々に棚田ウォークを開催し、「棚田のまち」としての魅力を広げPRするとともに、棚田の写真コンクール及び写真展を開催し、地域資源として確立を図る。	808,000	724,191	【活動指標】 ① たかさと棚田ウォークの実施 ・たかさと棚田ウォーク春(参加者数：100人) ・たかさと棚田ウォーク夏(参加者数：100人) ・たかさと棚田ウォーク秋(参加者数：125人) ・たかさと棚田ウォーク冬(参加者数：50人) ② 棚田の写真コンクール及び写真展の実施 【実績値等】 ① たかさと棚田ウォークの実施 ・たかさと棚田ウォーク春 5月28日(参加者：152人) ・たかさと棚田ウォーク夏 7月23日(参加者：96人) ・たかさと棚田ウォーク秋 9月24日(参加者：122人) ・たかさと棚田ウォーク冬 2月25日(参加者：17人) ② 棚田の写真コンクール及び写真展の実施 応募点数 22点	計画どおり進んでいる	このウォークは、高郷町の地域資源である棚田を、県内外の多くの方々に、ウォーキングイベントを通じて広くPRすると共に、交流人口の拡大と地域の活性化を図る目的で開催されており、イベントへの参加者は当初の見込みを上回る390名の参加があり年々増加傾向にあり一定の成果が図られた。 課題として、地元集落の高齢化やイベントへの理解者及び協力者の減少に伴い理解が得にくい。	(1) 2-② (2) 2-⑧	(1) 60.7% (2) 進捗なし	(1) 計画以上に進んでいる (2) 計画より遅れている	【平成30年度の取組】(予算額：639千円) 交流人口の拡大による中山間地域の活性化を図るため、四季を通じて年4回たかさと棚田ウォークを開催する。併せて、棚田の写真コンクール及び写真展を開催し、棚田のあるまちとして観光誘客を図る。 【平成31年度実施に向けた検討】 地元集落と連携を図りながら事業を実施するとともに、自主財源等による活動を推進する。	平成28年度～平成31年度(予定)	高郷総合支所 産業課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第2回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)			ACTION (改善)						
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課	
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等					No.
23	空き家対策事業	安全安心な生活環境の保全を図るため、管理不全な空き家等及び老朽危険空き家等の削減をする。	7,360,000	1,247,920	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の設置・開催 空家等対策計画の策定 空き家等の適正管理等の助言・指導等 老朽危険空き家撤去解体への支援 5件 空き家再生事業 (利活用・除却各1件) 	計画どおり進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> 広報等による周知や管理不全な空き家に対する助言指導により適正管理が促進され、生活環境の保全に結びついた。 老朽化が著しい空き家の解体撤去にかかる費用を支援することにより解体が促進され、生活環境の保全につながった。 	4-⑥	68.3%	計画以上に進んでいる	<p>【平成30年度の取組】(予算額：11,662千円)</p> <p>これまでの取り組みのほか、空家情報提供の拡充、特定空家等に対する勧告の検討を進める。</p> <p>また、新たな補助制度を設け、さらに、所有者が不明の空き家に対し、相続人調査業務を行い、適正な空き家管理のための対策事業を拡充していく。</p> <p>今後も適正な空き家管理について、所有者に対し管理責任の重大性や危険性の啓発などの情報提供に努めていく。</p>	平成28年度～平成31年度(予定)	建築住宅課
24	喜多方っ子の「夢」実現事業 (新規)	喜多方に生まれ育った子どもたちへ、各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	2,900,000	1,566,344	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会・トークイベント 1回開催 (参加者：児童・生徒747人) 	計画どおり進んでいる	<p>事業実施後にアンケート調査を実施し、大多数の参加者が大変よかった、「よかった」との高い評価を得た。</p>	<p>(1) 5-①</p> <p>(2) 5-②</p> <p>(3) 5-⑤</p> <p>(4) 5-⑥</p>	<p>(1) 達成</p> <p>(2) 達成</p> <p>(3) 進捗なし</p> <p>(4) 6.9%</p>	<p>(1) 計画どおり進んでいる</p> <p>(2) 計画どおり進んでいる</p> <p>(3) 計画より遅れている</p> <p>(4) 計画より遅れている</p>	<p>【平成30年度の取組】(予算額：1,440千円)</p> <p>平成29年度に引き続き事業を実施する。</p>	平成29年度～平成31年度(予定)	学校教育課
25	若者の若者による若者のための自分磨き事業	地域の将来を担う若い世代の自覚や地域への愛着を醸成するとともに、同世代の交流を促進するため、市内外の若者が主体的に企画・実施する、自己啓発や地域活性化のための取組みを支援する。	515,000	323,368	<p>【活動指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 若者参加者数 131人 参加者が主体的に企画・実施する講座開催数 9回 	計画どおり進んでいる	<p>フェイスブックなどのSNSを活用したことで、事業対象である若者世代に効果的に情報発信することができた。</p> <p>また、事業の最後に「参加者交流ワールドカフェ」を開催し、若者世代のさらなる交流を図り、事業に対する意見交換を行った。</p> <p>事業終了後に行ったアンケートでは、約98%の参加者が「生活が楽しくなった」、「世界観が広がった」など感じていることから、自己啓発が図られたと評価している。</p> <p>事業に対する参加者の評価は高いため、今後もSNSでのPRに加え、様々な手法でより多くの若者に参加いただけるよう工夫していく。</p>	5	-	-	<p>【平成30年度の取組】(予算額：472千円)</p> <p>SNSを活用した情報発信に加え、参加者自身が職場や知人に対してPR活動を行うことで、参加者の増加を図り、事業効果が高まるよう取り組む。</p> <p>また、講座ごとに事業内容を検証し、より多くの若者が参加し交流できるよう参加者自ら検討することで、さらなる自己啓発を図る。</p>	平成28年度～平成31年度(予定)	生涯学習課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第3回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)				総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		ACTION (改善)				
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題等	No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課	
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等								
26	喜多方市少子化対策結婚支援事業	人口減少・少子化に歯止めをかける具体的な施策を実施するため、喜多方市少子化対策(結婚支援)交流懇話会を設置し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境の整備等について様々な業種間で意見を交わし、市全体としての課題を認識・共有するとともに、婚活イベントなど男女の出会いの場の創出や、結婚希望者に対する支援を行う「世話やき人」の組織化を図る。	2,610,000	2,403,046	【活動指標】 ・喜多方市少子化対策(結婚支援)交流懇話会の設置及びイベント開催等 ・婚活イベント 2回 参加者60人 ・婚活セミナー 2回 参加者60人 ・世話やき人登録者 10人 【実績値等】 ・喜多方市少子化対策(結婚支援)交流懇話会を設置(会議開催:平成29年7月、8月、平成30年3月) ・婚活イベント -6月17日 太田コメン夏をついで 参加者24人 -10月21日 LOVE喜多方2017カップリングin喜多方 参加者52人 -2月10日 音蔵 楽気 -Tanoshige Night- 参加者14人 ・交流イベント -11月23日 出会いワゴン byきたかた 参加者28人 -11月5日 男性セミナー 参加者5人 ・結婚支援セミナー -2月5日 親御さんのための婚活セミナー参加者22人 ・世話やき人 登録者7人	計画どおり進んでいる	(1) 3-① (2) 3-②	(1) 実績値なし (2) 383.3%	(1) 計画どおり進んでいる (2) 計画以上に進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:2,802千円) ・婚活イベントの開催 ・世話焼き人会の開催 【平成31年度実施に向けた検討】 結婚を希望するより多くの方が参加できるよう、婚活イベントの実施時期、場所及び内容等について検討を行う。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	こども課	
27	子ども総合相談事業	親となる方々に寄り添い、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、妊娠時期から出産、子育て期間における様々な相談に対応する「子ども・子育て総合相談窓口」を設置し、関係機関等と連携した継続的な支援や必要なコーディネートを行う。 また、父親の積極的な育児参加を促すため、父子手帳を配付する。	2,867,000	1,884,315	【活動指標】 ・子ども・子育て総合相談窓口の設置 ・育児手帳の配布 400部 【実績値等】 ・子ども・子育て総合相談窓口 -事業周知 市広報、市HP、チラシ配布等 -事業期間 平成29年4月1日~平成30年3月31日 -相談者人数 32人 ・育児手帳の配付 -配付部数 400部 -配付場所 こども課、保健課、各総合支所住民課窓口を設置	計画どおり進んでいる	(1) 3-① (2) 3-②	(1) 実績値なし (2) 383.3%	(1) 計画どおり進んでいる (2) 計画以上に進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:2,833千円) ・子ども・子育て総合相談窓口の設置 ・育児手帳の配付 【平成31年度実施に向けた検討】 引き続き子ども・子育て総合相談窓口を設置するとともに、妊娠期から育児期に必要な情報を掲載した育児手帳を配付し、安心して子育てのできる環境づくりを推進していく。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	こども課	
28	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、ファミリーサポートセンターの依頼会員(子どもを預けたい人)が支払う利用料金の一部を支援する。	432,000	180,050	【活動指標】 ファミリーサポートセンター利用者への支援件数 360件 (※未就学児童に対する利用料の一部を助成) 【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月~(市広報、市HP、チラシ配布等) ・事業期間 平成29年4月1日~平成30年3月31日 ・助成実績 -申請者数 52人 -利用件数 70件 -実績額 180,050円	計画より遅れている	見込みよりも少なかったが徐々に周知され、増加傾向にある。	3-⑦	49.3%	計画どおり進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:432千円) ファミリーサポートセンター利用料金の一部助成を行う。 【平成31年度実施に向けた検討】 引き続き、ファミリーサポートセンター利用料金の一部を助成し、子育て世代の負担を軽減する。	平成28年度 ~ 平成31年度 (予定)	こども課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第3回地域創生推進市民会議

No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	CHECK (評価)			総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		ACTION (改善)				
					平成29年度取組実績 (単年度)			No.	進捗状況	今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課	
					【上段】平成29 活動指標	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等							【下段】平成29 実績値等
29	多子世帯保育料軽減事業	子育て世帯の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、現在県が実施している多子世帯保育料軽減事業の対象世帯に対し、本市独自に上乗せ補助を行う。	4,584,000	4,575,714	【活動指標】 多子世帯保育料軽減支援件数 75件 【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～(市広報、市HP、チラシ配布等) ・事業期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・多子世帯保育料補助金交付実績 対象児童 59人	計画どおり進んでいる	見込件数との乖離については、利用者負担額0円の世帯があることによるものであるが、制度自体は周知され、多子世帯の負担軽減に効果が出ている。	3-①	実績値なし	計画どおり進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:5,261千円) 安心して子育てのできる環境づくりの一環として、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため引き続き実施する。 【平成31年度実施に向けた検討】 事業を引き続き実施するとともに、今後の幼児教育無償化を踏まえ制度の見直しを行う。	平成28年度～平成31年度(予定)	こども課
30	出産・育児のための離職者への支援事業	子育て世帯の負担を軽減し、安心して子育てのできる環境づくりを推進するため、出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。	2,340,000	150,000	【活動指標】 離職者への支援件数 45件 【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～(市広報、市HP、チラシ配布等) ・事業期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・助成実績 1人	計画より遅れている	条件はかなり低い設定になっているが、合致する対象者が見込よりも少なかった。	3-①	実績値なし	計画どおり進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:360千円) 出産・育児のための離職者支援の助成を行う。 【平成31年度実施に向けた検討】 引き続き、出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。	平成28年度～平成31年度(予定)	こども課
31	私立保育施設保育士等処遇改善事業(新規)	待機児童の解消を図るため、保育士の人材確保対策を推進し、保育士等の処遇改善に取り組む市内の認可保育所等(施設型給付又は地域型保育給付を受ける事業所)に対し補助金を交付する。	13,470,000	13,080,000	【活動指標】 ・市内の保育施設保育士等の処遇改善し、雇用の安定を図る ・就業奨励金を交付し、保育の確保に努める 【実績値等】 ・市内の全ての保育施設へ交付(12,330,000円) ・就業奨励金対象者17名へ交付(750,000円)	計画どおり進んでいる	概ね見込通りの申請状況で、各施設からも好評を得ており、効果も期待できる。	3-⑥	85.3%	計画以上に進んでいる	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:13,890千円) ・私立保育施設保育士等の処遇改善事業補助金 【平成31年度実施に向けた検討】 待機児童の解消を図るため、保育士の人材確保対策として実施する。	平成29年度～平成31年度(予定)	こども課
32	多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築(新規)	地域の実情を把握し、高齢者の課題を解決するため、医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の研修を行うことにより、多職種が連携した体制構築やそれを支える機関の強化、生活支援サービスの充実を図る。	1,324,000	56,710	【活動指標】 ・医療介護連携の課題抽出と対応策の検討 ・医療介護関係者の研修の実施 【実績値等】 ・医療介護連携意見交換会3回(医師会、歯科医師会、薬剤師会) ・第1回医療介護連携研修会 123名 ・第2回医療介護連携研修会 116名	計画どおり進んでいる	医療と介護の関係者を一堂に会する研修会を開催することができた。今後、事業の継続と幅広く参加者を募ってきたい。	4-④	進捗なし	計画より遅れている	事業内容を拡充して継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:1,155千円) 事業を継続し、幅広く参加者を募る。 ・医療介護連携会議の開催 ・医療介護連携研修会の開催 【平成31年度実施に向けた検討】 ・医療介護連携会議の組織の立ち上げ ・医療、介護事業者の幅広い参加の呼びかけ	平成29年度～平成31年度(予定)	高齢福祉課
33	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)	介護職員の確保やスキルアップを図るため、就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後における介護職員初任者研修、実務者研修などキャリアアップや処遇改善につながる取組みにかかる経費を支援する。	9,154,000	4,023,547	【活動指標】 ・介護職員初任者研修受講者数 40名 ・職場体験実施 ・就労定着化事業支援者数 30名 【実績値等】 ・介護職員初任者研修 24名受講 ・職場体験事業 体験者 2名 ・就労定着化事業 15名補助	計画より遅れている	達成度については、県事業への申込もあることから低い結果となった。市内事業所の多くは慢性的な介護職不足が続いており、介護職への就労・定着化を高めることが課題となっている。	5-③	進捗なし	計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額:9,154千円) ・介護職員初任者研修の実施 ・介護の職場体験事業 ・キャリアアップ研修への支援 ・雇用者向けの講演会の開催 ・介護職員就労奨励金交付事業の実施 【平成31年度実施に向けた検討】 事業効果を検証し、介護職員就労定着化へ向けた更なる取組みについて検討する。	平成28年度～平成31年度(予定)	高齢福祉課

平成29年度総合戦略事業 効果検証シート
第3回地域創生推進市民会議

PLAN (計画)・DO (実施)				CHECK (評価)					ACTION (改善)					
No.	事業名	目的・手段	予算額 (円)	実績額 (円)	平成29年度取組実績 (単年度)		総合戦略KPIの進捗状況 (※資料2より抜粋)		今後の方向性 (個別事業)	取組状況及び今後の方針	事業期間 (アクションプラン)	担当課		
					【上段】平成29 活動指標	【下段】平成29 実績値等	平成29年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等					No.	進捗状況
34	看護職就学・就労支援事業	本市の将来を担う看護人材の育成と地元定着化のさらなる促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の生徒を対象に、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。	1,000,000	800,000	【活動指標】 看護職就学支援給付金による支援 10名	計画どおり進んでいる	市内医療機関への就職率は目標に達していないが、就職者数は増加してきており、喜多方医師会と連携し引き続き事業周知を行い市内医療機関等への就職者の増加に努める。	2-⑤	進捗なし	計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：2,200千円) ・平成30年度入学の就学支援対象者、及び平成30年度に就労支援対象者となる方へ給付金を支給 ・平成31年度入学者、就労支援給付金対象者へ向けた事業周知 【平成31年度実施に向けた検討】 事業の実績等を分析し、補助対象要件等を検証する。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	保健課
35	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医療医養成機能強化事業	喜多方市地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」の家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医の不安を解消して研修に専念できる環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠な家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	135,000	0	【活動指標】 臨床研修医の受入人数 1人	計画より遅れている	複数ある研修医療機関から研修先を選択するため希望者がいなかった。目標とする医師数には達していないが、県立医科大学の医師配置計画により配置されるため、引き続き医師の増員を要望していく。	3-⑥	進捗なし	計画より遅れている	現在の内容どおり継続実施	【平成30年度の取組】(予算額：135千円) ・福島県立医科大学から臨床研修医の受け入れ。 ・平成30年度から医師が1名増員となるが、引き続き福島県立医科大学へ配置医師の増員を要望する。 【平成31年度実施に向けた検討】 ・継続して臨床研修医を受け入れるとともに、配置医師の増員を要望していく。	平成28年度 ～ 平成31年度 (予定)	保健課